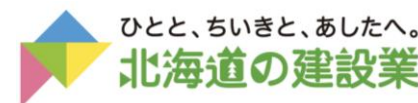


背景と課題

道労働局が公表したR5.3月新規高卒者の職業紹介状況では、建設業における求人数4,180人に対し、内定者数は620人であり、求人充足率は約15%と主要産業の中で最も低い。（就職内定者数の合計は4,365人）

【道教委と開発局】は人材育成の推進等を目的に連携協定を締結（R3.5.25）

開発局、建設業協会、建設部、教育委員会の4者が連携し、持続可能な建設業を担う人材を育成



主な取組

工業科



◆現場見学会

- ・開発局や建設業協会と連携し、教育課程に位置付けて実施
- ・見学先はビル、マンション、トンネル、ダム、橋、港など
- ・保護者を対象に実施（一部学校）

◆インターンシップ

- ・学校での学びと社会（建設業）のつながりを実感

◆出前授業、意見交換会

- ・ドローン操縦、特殊車両見学、酸素欠乏症に係る講習など

◆ものづくりマイスターによる指導

- ・高度熟練技能者の指導による実践的・体験的な学習

◆北海道土木・建築未来技術展

- ・道内最大級の建設業イベント
- ・ICTを活用した最新の建設機械の見学・操作体験

◆各種コンテスト・コンペ出場

- ・高校生ものづくりコンテスト（木材加工部門）
- ・高校生建築デザインコンクールなど

◆建設業界で求められる資格の取得

- ・2級施工管理技士（建築、土木、電気工事等）、測量士補、技能検定（建築大工等）、CAD検定など

◆教員の指導力向上

- ・専門家を講師に招き、次世代の建築設計システムなどをテーマとした産業教育実技講座を開催

普通科等



（注）工業科以外の一部の学校の取組を記載

◆インターンシップ

- ・生徒の希望や学校の実態に応じて建設業を体験先に設定

◆進路相談会、職業ガイダンス、現場見学会等

- ・建設業界に対する理解促進を目的に、建設業ブースで仕事内容の説明、技術者との意見交換や建設現場の見学など

◆コンストラクション甲子園

- ・建設業、防災、環境問題などに関する高校生のクイズ大会
- ・建設業界への関心を高めてもらうことなどが目的

◆就職指導実践事例集

- ・高校生による建設現場の見学会など、職業理解の効果的な取組をまとめた事例集を発行し、全ての高校に配付

◆地域課題に関する講義

- ・専門家等から防災・減災等の地域課題に関する出前授業を受けるなど、建設業の社会的な意義や役割を理解

産業構造の変化に対応する道教委の取組

◆次世代半導体製造拠点（ラピダス）の立地による影響を啓発

- ・工場に加えて住宅や店舗、サプライチェーンとなる関連産業の集積等により、建築需要が増加【校長会における講演】

◆洋上風力発電の導入による新たな雇用の創出を啓発

- ・今後需要が高まる海洋土木などの新たな雇用創出について、学校の理解促進【教員対象の洋上風力理解促進セミナー】

建設業の担い手育成に向けた高校段階における取組

北海道教育委員会

特徴的な取組

工業科



◆保護者対象現場見学会

- ICT技術の導入が進む建設産業に対する保護者の理解を深めることを目的に、建設業の施工現場等を見学

【出典:札幌工業高校Webサイト】



◆ものづくりマイスターによる指導

- 厚生労働省「若年技能者人材育成支援等事業」を活用し、高度な技能と長年の実務経験があるものづくりマイスターによる実技指導を受け、高い技術を習得

【出典:帯広工業高校Webサイト】



◆高校生ものづくりコンテスト (木材加工部門)

- 時間内で、原寸図の作成から木材の加工や組立までを行い、技術、技能、正確性を競う

【出典:旭川工業高校Webサイト】



◆教員の指導力向上

- 建設系学科の教員を対象として、専門家を講師に招き、VR（仮想現実）を活用した、次世代の建築設計システムBIM（ビム）をテーマとした実技講座を開催

【主催:北海道教育委員会】

普通科等



(注) 工業科以外の一部の学校の取組を記載



◆建設業ブースの開設

- 進路相談会等において、建設業協会等の協力のもと、建設業ブースを設け、訪れた生徒に仕事内容、やりがいを説明するとともに、意見交換を実施



◆コンストラクション甲子園

- 建設業、防災、環境問題などに関する高校生のクイズ大会
- 校長会等で周知を行い、工業科のほか、普通科や農業科、商業科など、多くの高校生が参加



◆測量実習（総合学科の例）

- 企業から講師を招き、GPSから位置情報を取得する作業や、レベルと呼ばれる器具で高低差を測定するなど、測量の基本を学習

【出典:千歳北陽高校Webサイト】

産業構造の変化に対応する道教委の取組



◆洋上風力発電の導入による新たな雇用の創出を啓発

- 経済部と連携し、今後需要が高まる海洋土木などの新たな雇用について、学校の理解促進を図るため、教員向けセミナー開催